太陽光発電の普及及び環境教育の推進に係る連携協定書

大阪府（以下「甲」という。）とグリーンアライアンス 代表構成員 ハンファージャパン株式会社（以下「乙」という。）は、甲及び乙が連携して太陽光発電の普及及び環境教育の推進に取り組むことに関して、次のとおり連携協定を締結する。

（目的）

第1条 この連携協定は、乙から提供される太陽光発電設備（以下「発電設備」という。）を大阪府内の児童福祉施設、学校教育施設等（以下「施設等」という。）に設置・活用することで、再生可能エネルギーの普及拡大を通じた地域社会の発展と持続可能な社会の実現、子どもたちへの環境教育の推進を図ることを目的とする。

（役割及び連携・協力事項）

第2条 甲及び乙は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる役割を担うものとする。

（1）乙は、発電設備の設置を希望する施設等を公募により選定し、発電設備を付帯設備及び設置工事を含めて無償で提供し、公募時に示した時期までに発電設備を施設等に設置すること。

（2）甲は、乙による前号の公募にかかる周知を行うこと。

（3）乙は、設置した発電設備を活用し、甲と連携した上で、子どもたちに対して環境教育の教材やプログラムを提供し、当該施設等での環境教育や環境活動の推進が図られるよう取り組むこと。

（4）甲及び乙は、当該施設等で実施される環境教育や環境活動の結果について、広報・周知啓発を図ること。

（5）甲及び乙は、実施する環境関連イベント等において、環境教育の教材やプログラムの提供、発電設備の普及に伴う環境啓発に相互に協力すること。

2 甲及び乙は、定期的に協議を行うものとする。また、具体的な実施事項については、甲乙合意の上決定する。

（設置後の対応）

第3条 前条第1項で設置した発電設備の仕様、施工、設置後の保守管理に関して、乙と施設等の間で疑義が生じたときは、当事者間で誠意をもって解決することとし、甲は一切の責任を有しないものとする。

（損害賠償）

第4条 乙は、本事業の実施に際し、自己の責めに帰する事由により甲、施設等又は第三者に損害を与えた場合は、甲、施設等又は第三者に対し、その損害を賠償しなければならない。

2 施設等が乙の所有物に損害を与えた場合や事故を発生させた場合は、乙と施設等の双方で協議し、適切に解決するものとし、甲は関与しない。

(協定の期間)

第5条 この連携協定の有効期間は、連携協定締結の日から当該年度の末日までとする。なお、期間満了日までに、甲と乙のいずれかが書面をもって連携協定終了の意思表示をしないときは、この連携協定と同一条件で1年間継続するものとし、その後も同様とする。

2 甲又は乙のいずれかが、この連携協定の解約を申し出る場合、解約予定日の1ヶ月前までに書面によって相手方に通知することにより、この連携協定を解約できるものとする。

(その他)

第6条 甲及び乙は、信義に従って誠実にこの連携協定内容を履行しなければならない。

2 この連携協定に定めのない事項又はこの連携協定の解釈について疑義が生じたときは、甲乙協議の上、これを定めるものとする。

この連携協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙それぞれ署名捺印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和7年7月16日

甲 大阪府中央区大手前二丁目
大阪府
知 事 吉村 洋文

乙 東京都港区芝四丁目10番1号
グリーンアライアンス
代表構成員 ハンファジャパン株式会社
代表取締役 張 熙載